



日本はひとつ
しごとプロジェクト

平成 24 年 10 月 22 日
岩手労働局職業安定部
職業対策課長 昆 恵 喜
高齢者対策担当官 大久保 徳男
電 話 019-604-3005

報道関係者各位

「高齢者雇用確保措置」実施済企業は97.1% (前年比4.0ポイント上昇)

～平成24年「高齢者の雇用状況」集計結果による～

岩手労働局(局長 小林 健)では、高齢者を65歳まで雇用するための「高齢者雇用確保措置」の実施状況など、平成24年「高齢者の雇用状況」(6月1日現在)の集計結果をまとめましたので、公表します。

「高齢者等の雇用の安定等に関する法律」では65歳までの安定した雇用を確保するため、企業に高齢者雇用確保措置(定年の廃止、定年の引上げ、継続雇用制度の導入のいずれかの措置を行い、平成24年度においては64歳までの継続雇用を義務付けている。)の状況について、毎年6月1日現在の報告を求めています。今回の集計結果は、この雇用状況を報告した企業1,573社(本社:岩手県)の状況をまとめたものです。

【集計結果の主なポイント】

1 高齢者雇用確保措置の実施状況

高齢者雇用確保措置^(注1)を「実施済み」の企業の割合は97.1% (前年比4.0ポイント上昇)

- ・ 中小企業は 96.9% (同4.2ポイント上昇)
- ・ 大企業は 100.0% (同1.0ポイント上昇)

《別表：表1参照》

2 希望者全員が65歳以上まで働ける企業等の状況

(1) 希望者全員が65歳以上まで働ける企業^(注2)の割合は60.2% (同2.7ポイント上昇)

- ・ 中小企業は 61.8% (同2.8ポイント上昇)
- ・ 大企業は 37.3% (同0.3ポイント上昇) で、中小企業の取り組みの方が進んでいる。

《別表：表5参照》

(2) 70歳以上まで働ける企業^(注3)の割合は18.4% (同1.4ポイント上昇)

- ・ 中小企業は 18.8% (同1.3ポイント上昇)
- ・ 大企業は 12.7% (同2.7ポイント上昇) で、中小企業の取り組みの方が進んでいる。

《別表：表6参照》

3 定年到達者の継続雇用状況

過去1年間に定年年齢に到達した3,162人のうち、継続雇用された人は2,469人 (78.1%)、基準に該当しないこと等により離職した人は72人 (2.3%)

なお、継続雇用を希望しなかった人は621人 (19.6%)

《別表：表7参照》

<集計対象>

岩手県内に本社を置く常時雇用する労働者が31人以上の企業1,573社。

常時雇用する労働者が31人～300人規模を「中小企業」、301人以上規模を「大企業」としています。

中小企業：1,471社うち31人～50人規模：592社
51人～300人規模：879社

大企業：102社

(注1) 高年齢者雇用確保措置の義務年齢は、年金の支給開始年齢の引上げに合わせて段階的に引き上げられ、平成25年3月31日までは64歳、平成25年4月1日からは65歳となる。

(注2) 65歳以上の定年の定めをしている企業、定年の定めを廃止した企業、希望者全員を対象とした65歳以上までの継続雇用制度を導入している企業をいう。

(注3) 70歳以上の定年の定めをしている企業、定年の定めを廃止した企業、70歳以上までの継続雇用制度を導入している企業のほか、企業の実情に応じて何らかの仕組みで70歳以上まで働くことができる制度のある企業をいう。

1 高年齢者雇用確保措置の実施状況

(1) 全体の状況

高年齢者雇用確保措置（以下「雇用確保措置」という。）の実施済企業の割合は97.1%（1,528社）（前年比4.0ポイントの上昇）となっている。

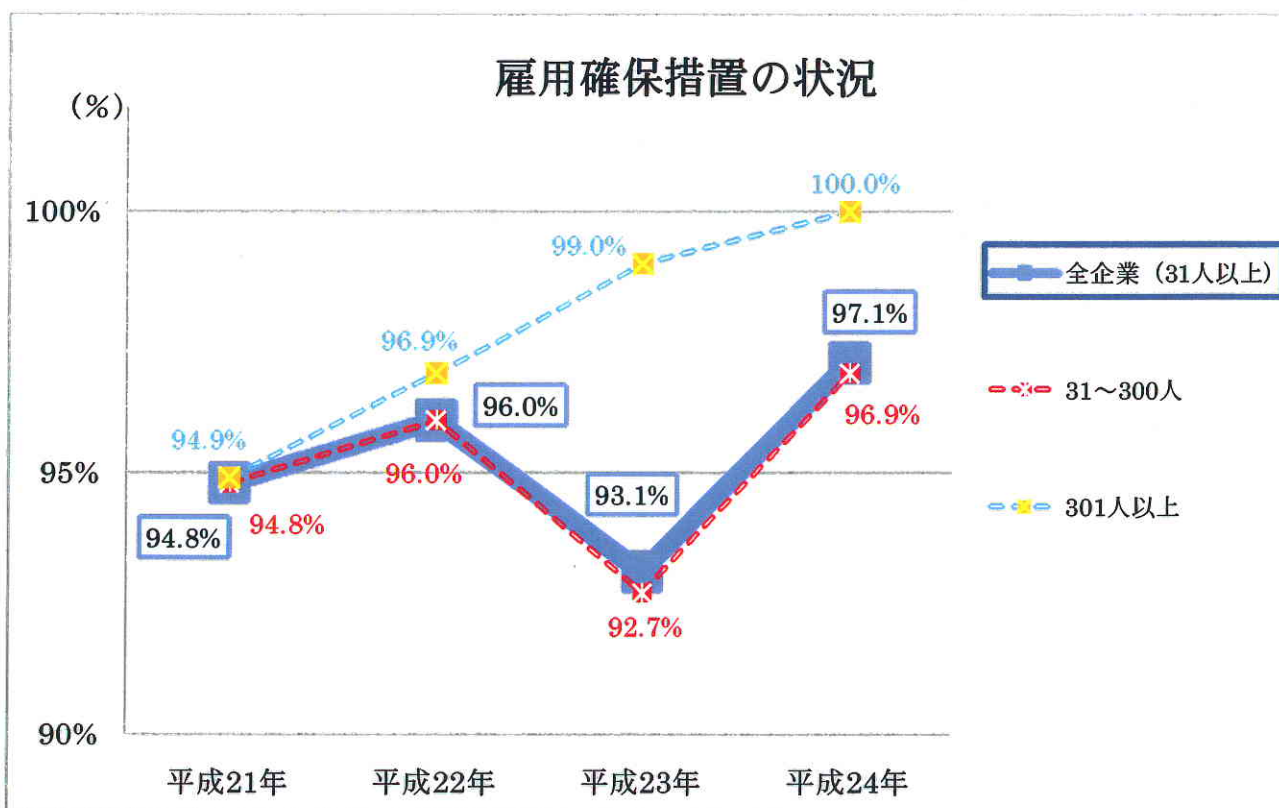
雇用確保措置が未実施である企業の割合は2.9%（45社）（同4.0ポイントの減少）となっている。

《別表：表1参照》

(2) 企業規模別の状況

雇用確保措置の実施済企業の割合を企業規模別に見ると、大企業では100.0%（102社）（前年比1.0ポイントの上昇）、中小企業では96.9%（1,426社）（同4.2ポイントの上昇）となっている。

《別表：表1参照》

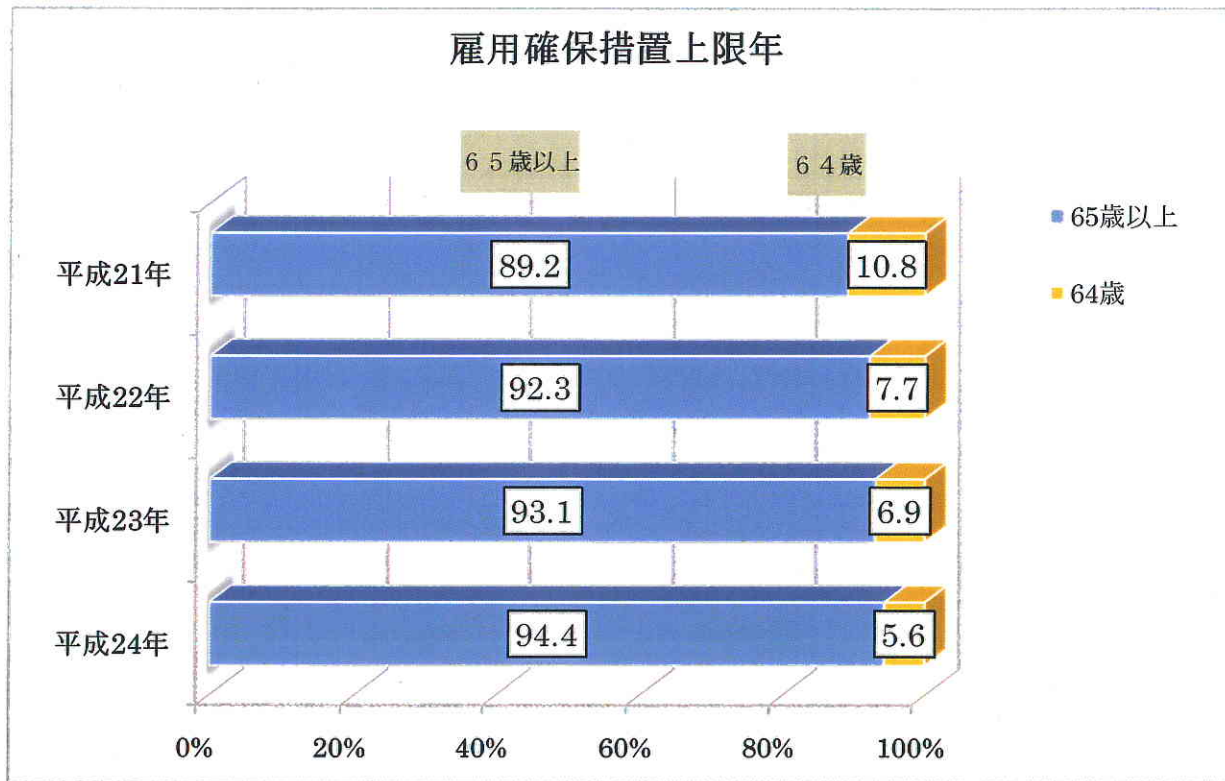


(3) 雇用確保措置の上限年齢

雇用確保措置の上限年齢については、雇用確保措置の実施済企業のうち、現在の義務年齢である64歳を上限年齢としている企業は5.6%(85社)となっている。

法の義務化スケジュールより前倒して65歳以上を上限年齢としている企業(定年の定めのない企業を含む。)は94.4%(1,443社)(同1.3ポイントの上昇)となっている。

《別表：表3参照》



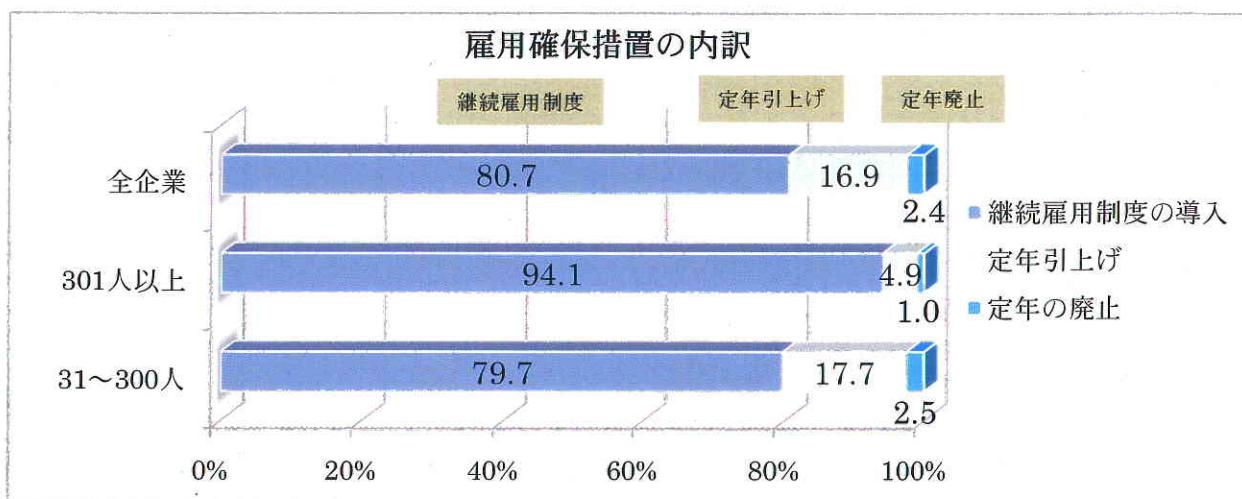
(4) 雇用確保措置の内訳

雇用確保措置の実施済企業のうち、

- ①「定年の廃止」により雇用確保措置を講じている企業は 2.4% (37 社) (前年度と同水準)
- ②「定年の引上げ」により雇用確保措置を講じている企業は 16.9% (258 社) (同 0.4 ポイントの上昇)
- ③「継続雇用制度の導入」により雇用確保措置を講じている企業は 80.7% (1,233 社) (同 0.4 ポイントの減少)

となっており、定年制度により雇用確保措置を講じるよりも、継続雇用制度により雇用確保措置を講じる企業の比率が高い。

《別表：表 4-1 参照》



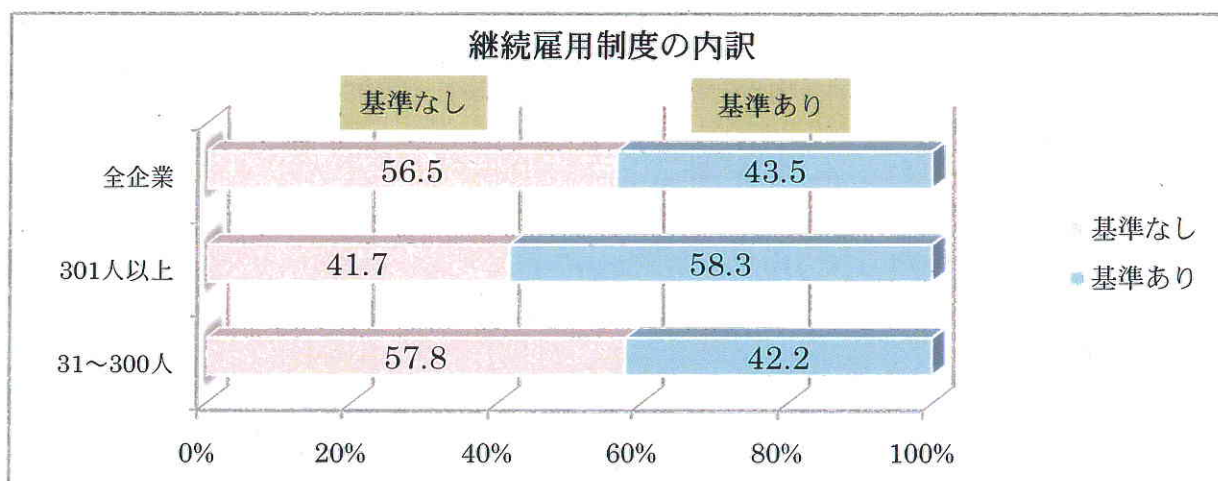
(5) 継続雇用制度の内訳

「継続雇用制度の導入」により雇用確保措置を講じている企業(1,233 社)のうち、

- ①継続雇用制度の対象者を限定する基準を定めていない企業は 56.5% (697 社) (同 1.0 ポイントの減少)
- ②継続雇用制度の対象者を限定する基準を労使協定で定めている企業は 43.5% (536 社) (同 1.0 ポイントの上昇)

となっている。

《別表：表 4-2 参照》



2 希望者全員が65歳以上まで働ける企業等について

(1) 希望者全員が65歳以上まで働ける企業の状況

希望者全員が65歳以上まで働ける企業の割合は60.2% (947社) (同2.7ポイント上昇) となっている。

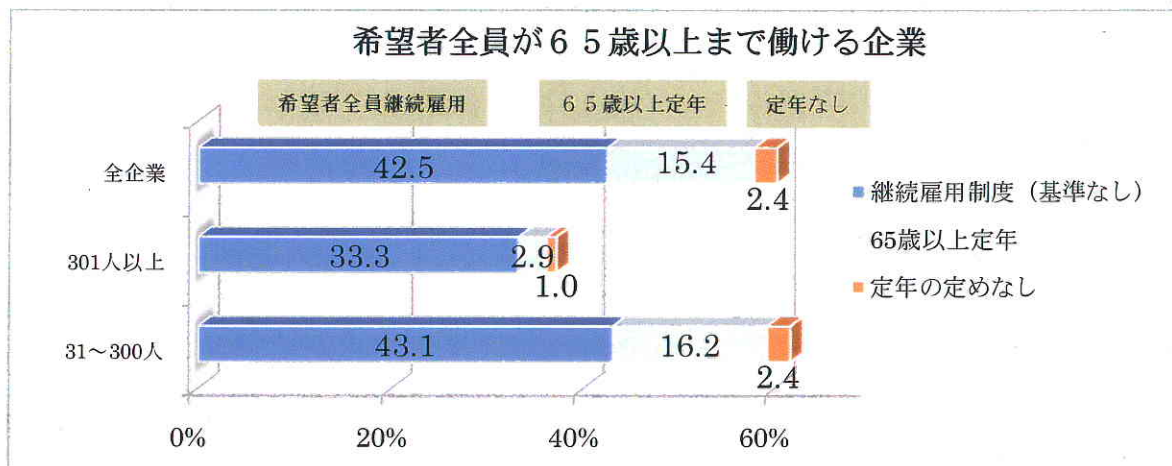
企業規模別に見ると、

①中小企業では61.8% (909社) (同2.8ポイント上昇)

②大企業では37.3% (38社) (同0.3ポイント上昇)

となっており、特に中小企業での取り組みが進んでいる。

《別表：表5参照》



(2) 70歳以上まで働ける企業の状況

70歳以上まで働ける企業の割合は18.4% (290社) (同1.4ポイント上昇) となっている。

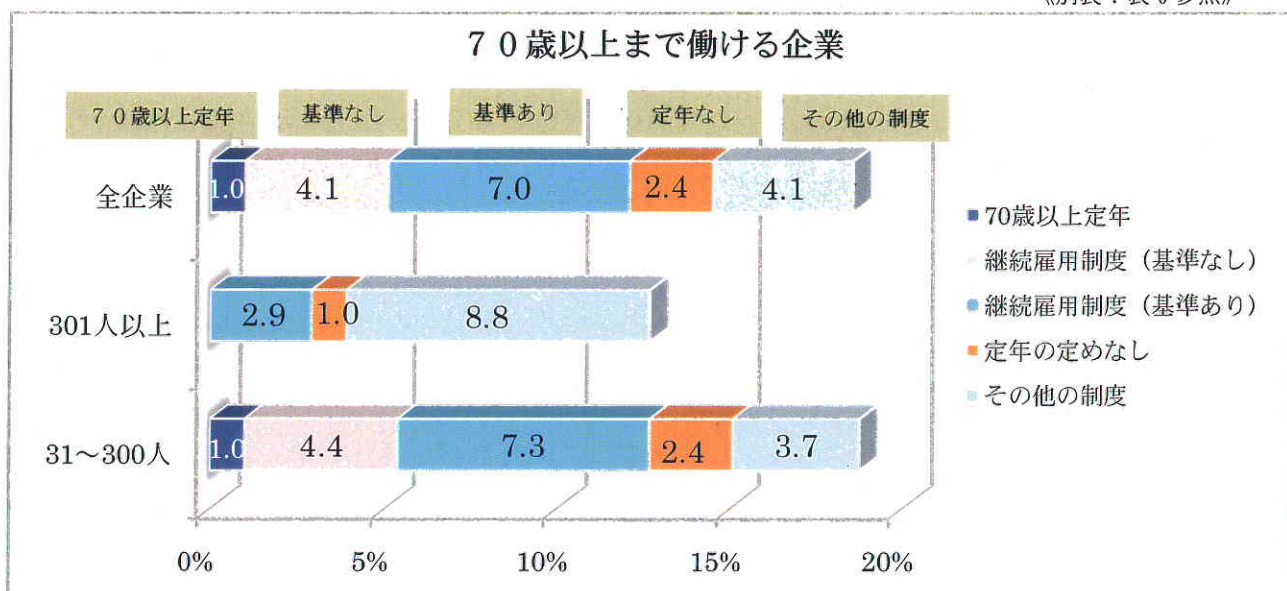
企業規模別に見ると、

①中小企業では18.8% (277社) (同1.3ポイント上昇)

②大企業では12.7% (13社) (同2.7ポイント上昇)

となっている。

《別表：表6参照》



3 定年到達者の動向

過去1年間(平成23年6月1日から平成24年5月31日)の定年到達者(3,162人)のうち、継続雇用を希望しなかった者の数(割合)は621人(19.6%)、定年後に継続雇用された者は2,469人(78.1%)、継続雇用を希望したが基準に該当しないこと等により離職した者は72人(2.3%)、継続雇用を希望した者について見ると、継続雇用された者の割合は97.2%、基準に該当しないこと等により離職した者の割合は2.8%となっている。

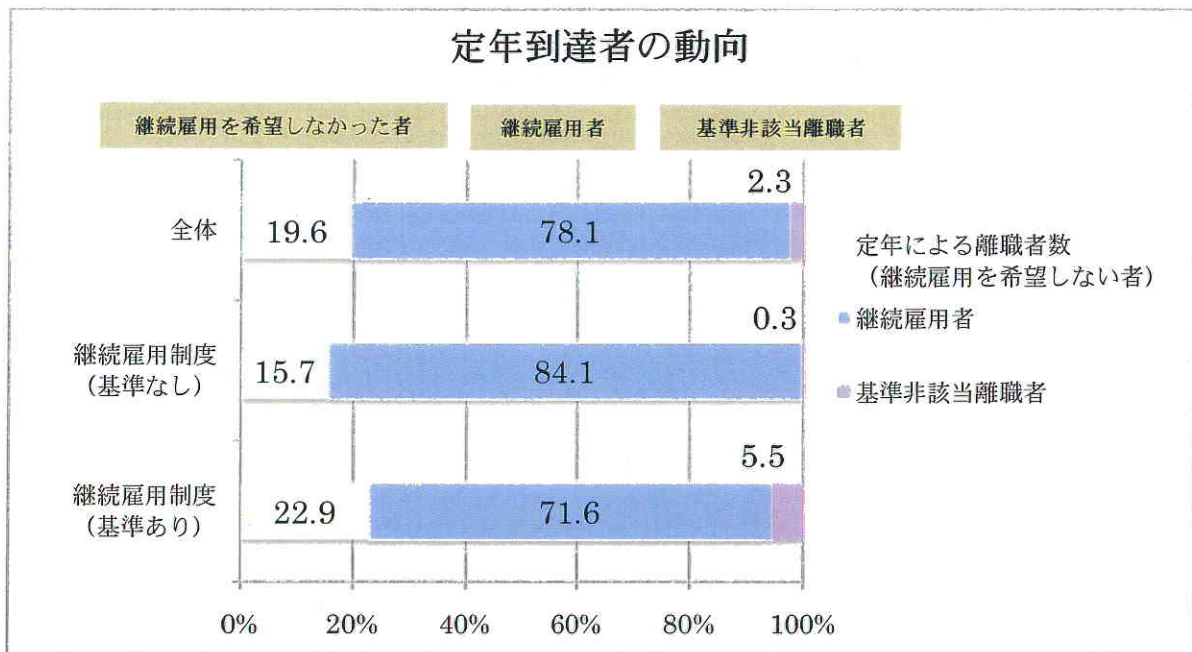
また、継続雇用制度により雇用確保措置を講じている企業のうち、

①継続雇用の対象者を限定する基準を定めていない企業では、過去1年間の定年到達者1,543人のうち、継続雇用された者の数(割合)は1,297人(84.1%)

②継続雇用の対象者を限定する基準を定めている企業では、過去1年間の定年到達者1,208人のうち、継続雇用された者の数(割合)は865人(71.6%)、継続雇用を希望したが基準に該当しないことにより離職した者は66人(5.5%)

となっている。

《別表：表7参照》



4 今後の取組

(1) 雇用確保措置の定着に向けた取組

雇用確保措置が未実施である企業が 45 社(31 人以上規模企業)あることから、引き続き、労働局、ハローワークによる個別指導を強力に実施し、早期解消を図る。

(2) 改正高年齢者雇用安定法の施行に向けた取組

平成 25 年 4 月 1 日から改正高年齢者雇用安定法が施行されるため、周知の徹底を図るとともに、希望者全員が 65 歳以上まで働ける制度の導入に取り組んでもらうよう、企業に積極的に働きかける。

(3) 「70 歳まで働ける企業」の普及・啓発

少子・高齢化の進行、将来の労働力人口の低下、団塊世代の 65 歳への到達等を踏まえ、年齢にかかわらず働ける社会の実現に向け、65 歳までの雇用確保を基盤として「70 歳まで働ける企業」の普及・啓発に取り組む。

表1 雇用確保措置の実施状況

(社、%)

	①実施済み		②未実施		合計(①+②)	
31~300人	1,426	(1,289)	45	(102)	1,471	(1,391)
	96.9%	(92.7%)	3.1%	(7.3%)	100.0%	(100.0%)
31~50人	566	(508)	26	(55)	592	(563)
	95.6%	(90.2%)	4.4%	(9.8%)	100.0%	(100.0%)
51~300人	860	(781)	19	(47)	879	(828)
	97.8%	(94.3%)	2.2%	(5.7%)	100.0%	(100.0%)
301人以上	102	(99)	0	(1)	102	(100)
	100.0%	(99.0%)	0.0%	(1.0%)	100.0%	(100.0%)
31人以上 総計	1,528	(1,388)	45	(103)	1,573	(1,491)
	97.1%	(93.1%)	2.9%	(6.9%)	100.0%	(100.0%)
51人以上 総計	962	(880)	19	(48)	981	(928)
	98.1%	(94.8%)	1.9%	(5.2%)	100.0%	(100.0%)

※()内は、平成23年6月1日現在の数値。

表2 規模別・産業別実施状況

(%)

規模別	①実施済企業割合		②未実施企業割合						
規模別	31~50人	95.6%	(90.2%)	4.4%	(9.8%)				
	51~100人	97.5%	(94.9%)	2.5%	(5.1%)				
	101~300人	98.3%	(93.5%)	1.7%	(6.5%)				
	301~500人	100.0%	(98.2%)	0.0%	(1.8%)				
	501~1,000人	100.0%	(100.0%)	0.0%	(0.0%)				
	1,001人以上	100.0%	(100.0%)	0.0%	(0.0%)				
	合計	97.1%	(93.1%)	2.9%	(6.9%)				
産業別		31人以上	51人以上	31人以上	51人以上				
	農、林、漁業	100.0%	(93.3%)	100.0%	(100.0%)	0.0%	(6.7%)	0.0%	(0.0%)
	鉱業、採石業、砂利採取業	100.0%	(100.0%)	100.0%	(100.0%)	0.0%	(0.0%)	0.0%	(0.0%)
	建設業	96.6%	(93.7%)	98.7%	(93.5%)	3.4%	(6.3%)	1.3%	(6.5%)
	製造業	97.2%	(93.7%)	98.0%	(94.7%)	2.8%	(6.3%)	2.0%	(5.3%)
	電気・ガス・熱供給・水道業	100.0%	(100.0%)	100.0%	(100.0%)	0.0%	(0.0%)	0.0%	(0.0%)
	情報通信業	88.0%	(88.5%)	94.1%	(93.3%)	12.0%	(11.5%)	5.9%	(6.7%)
	運輸、郵便業	99.2%	(95.0%)	98.6%	(96.9%)	0.8%	(5.0%)	1.4%	(3.1%)
	卸売業、小売業	96.9%	(91.0%)	97.1%	(94.9%)	3.1%	(9.0%)	2.9%	(5.1%)
	金融業、保険業	100.0%	(95.2%)	100.0%	(100.0%)	0.0%	(4.8%)	0.0%	(0.0%)
	不動産業、物品賃貸業	100.0%	(91.7%)	100.0%	(100.0%)	0.0%	(8.3%)	0.0%	(0.0%)
	学術研究、専門・技術サービス業	100.0%	(94.4%)	100.0%	(100.0%)	0.0%	(5.6%)	0.0%	(0.0%)
	宿泊業、飲食サービス業	98.5%	(96.4%)	100.0%	(94.1%)	1.5%	(3.6%)	0.0%	(5.9%)
	生活関連サービス業、娯楽業	93.0%	(86.0%)	97.5%	(89.7%)	7.0%	(14.0%)	2.5%	(10.3%)
	教育、学習支援業	93.3%	(92.9%)	92.9%	(92.3%)	6.7%	(7.1%)	7.1%	(7.7%)
	医療、福祉	98.2%	(93.4%)	98.6%	(94.7%)	1.8%	(6.6%)	1.4%	(5.3%)
	複合サービス事業	100.0%	(100.0%)	100.0%	(100.0%)	0.0%	(0.0%)	0.0%	(0.0%)
	サービス業(他に分類されないもの)	94.6%	(91.3%)	96.8%	(94.6%)	5.4%	(8.7%)	3.2%	(5.4%)
	その他	0.0%	(100.0%)	0.0%	(100.0%)	0.0%	(0.0%)	0.0%	(0.0%)
	合計	97.1%	(93.1%)	98.1%	(94.8%)	2.9%	(6.9%)	1.9%	(5.2%)

※()内は、平成23年6月1日現在の数値。

表3 雇用確保措置実施企業における上限年齢の内訳

(社、%)

	①65歳以上 (含定年制なし含む)		②64歳		合計(①+②)	
31~300人	1,353	(1,207)	73	(82)	1,426	(1,289)
	94.9%	(93.6%)	5.1%	(6.4%)	100.0%	(100.0%)
31~50人	544	(479)	22	(29)	566	(508)
	96.1%	(94.3%)	3.9%	(5.7%)	100.0%	(100.0%)
51~300人	809	(728)	51	(53)	860	(781)
	94.1%	(93.2%)	5.9%	(6.8%)	100.0%	(100.0%)
301人以上	90	(85)	12	(14)	102	(99)
	88.2%	(85.9%)	11.8%	(14.1%)	100.0%	(100.0%)
31人以上総計	1,443	(1,292)	85	(96)	1,528	(1,388)
	94.4%	(93.1%)	5.6%	(6.9%)	100.0%	(100.0%)
51人以上総計	899	(813)	63	(67)	962	(880)
	93.5%	(92.4%)	6.5%	(7.6%)	100.0%	(100.0%)

※()内は、平成23年6月1日現在の数値。

合計は表1の「①実施済み」に対応している。

表4-1 雇用確保措置実施企業における措置内容の内訳

(社、%)

	①定年制なし		②定年の引上げ		③継続雇用制度の導入		合計(①+②+③)	
31~300人	36	(32)	253	(226)	1,137	(1,031)	1,426	(1,289)
	2.5%	2.5%	17.7%	17.5%	79.7%	80.0%	100.0%	100.0%
31~50人	22	(18)	125	(106)	419	(384)	566	(508)
	3.9%	3.5%	22.1%	20.9%	74.0%	75.6%	100.0%	100.0%
51~300人	14	(14)	128	(120)	718	(647)	860	(781)
	1.6%	1.8%	14.9%	15.4%	83.5%	82.8%	100.0%	100.0%
301人以上	1	(1)	5	(3)	96	(95)	102	(99)
	1.0%	1.0%	4.9%	3.0%	94.1%	96.0%	100.0%	100.0%
31人以上総計	37	(33)	258	(229)	1,233	(1,126)	1,528	(1,388)
	2.4%	2.4%	16.9%	16.5%	80.7%	81.1%	100.0%	100.0%
51人以上総計	15	(15)	133	(123)	814	(742)	962	(880)
	1.6%	1.7%	13.8%	14.0%	84.6%	84.3%	100.0%	100.0%

※()内は、平成23年6月1日現在の数値。

「合計」は表1の「①実施済み」に対応している。

「②定年の引上げ」は64歳以上の定年の定めを設けている企業、「③継続雇用制度の導入」は定年年齢は64歳未満だが継続雇用制度の年齢を64歳以上としている企業を、それぞれ計上している。

表4-2 継続雇用制度の内訳

(社、%)

	①基準なし		②基準あり		合計(①+②)	
31~300人	657	(609)	480	(422)	1,137	(1,031)
	57.8%	59.1%	42.2%	40.9%	100.0%	100.0%
31~50人	275	(243)	144	(141)	419	(384)
	65.6%	63.3%	34.4%	36.7%	100.0%	100.0%
51~300人	382	(366)	336	(281)	718	(647)
	53.2%	56.6%	46.8%	43.4%	100.0%	100.0%
301人以上	40	(39)	56	(56)	96	(95)
	41.7%	41.1%	58.3%	58.9%	100.0%	100.0%
31人以上総計	697	(648)	536	(478)	1,233	(1,126)
	56.5%	57.5%	43.5%	42.5%	100.0%	100.0%
51人以上総計	422	(405)	392	(337)	814	(742)
	51.8%	54.6%	48.2%	45.4%	100.0%	100.0%

※()内は、平成23年6月1日現在の数値。

「合計」は表4-1の「③継続雇用制度の導入」に対応している。

表5 希望者全員が65歳以上まで働ける企業の状況

(社、%)

	① 定年制なし		② 65歳以上定年		③ 65歳以上までの 継続雇用制度 (基準なし)		合計 (①+②+③)		報告した全ての企業	
31~300人	36	(32)	239	(209)	634	(580)	909	(821)	1,471	(1,391)
	2.4%	(2.3%)	16.2%	(15.0%)	43.1%	(41.7%)	61.8%	(59.0%)	100.0%	(100.0%)
31~50人	22	(18)	121	(98)	264	(232)	407	(348)	592	(563)
	3.7%	(3.2%)	20.4%	(17.4%)	44.6%	(41.2%)	68.8%	(61.8%)	100.0%	(100.0%)
51~300人	14	(14)	118	(111)	370	(348)	502	(473)	879	(828)
	1.6%	(1.7%)	13.4%	(13.4%)	42.1%	(42.0%)	57.1%	(57.1%)	100.0%	(100.0%)
301人以上	1	(1)	3	(3)	34	(33)	38	(37)	102	(100)
	1.0%	(1.0%)	2.9%	(3.0%)	33.3%	(33.0%)	37.3%	(37.0%)	100.0%	(100.0%)
31人以上 総計	37	(33)	242	(212)	668	(613)	947	(858)	1,573	(1,491)
	2.4%	(2.2%)	15.4%	(14.2%)	42.5%	(41.1%)	60.2%	(57.5%)	100.0%	(100.0%)
51人以上 総計	15	(15)	121	(114)	404	(381)	540	(510)	981	(928)
	1.5%	(1.6%)	12.3%	(12.3%)	41.2%	(41.1%)	55.0%	(55.0%)	100.0%	(100.0%)

※()内は、平成23年6月1日現在の数値。

「希望者全員が65歳以上まで働ける企業」は「定年制なし」、「65歳以上定年」及び「希望者全員65歳以上継続雇用」の合計である。

「報告した全ての企業」は表1の「合計」に対応している。

表6 「70歳以上まで働ける企業」の状況

(社、%)

	① 定年制なし		② 70歳以上定年		③70歳以上までの継続雇用制度		④ その他の制度で 70歳以上まで雇用	合計 (①+②+③+④)	報告した全ての企業					
					基準なし	基準あり								
31~300人	36	(32)	15	(11)	64	(56)	107	(98)	55	(46)	277	(243)	1,471	(1,391)
	2.4%	(2.3%)	1.0%	(0.8%)	4.4%	(4.0%)	7.3%	(7.0%)	3.7%	(3.3%)	18.8%	(17.5%)	100.0%	(100.0%)
31~50人	22	(18)	8	(5)	29	(25)	46	(41)	20	(16)	125	(105)	592	(563)
	3.7%	(3.2%)	1.4%	(0.9%)	4.9%	(4.4%)	7.8%	(7.3%)	3.4%	(2.8%)	21.1%	(18.7%)	100.0%	(100.0%)
51~300人	14	(14)	7	(6)	35	(31)	61	(57)	35	(30)	152	(138)	879	(828)
	1.6%	(1.7%)	0.8%	(0.7%)	4.0%	(3.7%)	6.9%	(6.9%)	4.0%	(3.6%)	17.3%	(16.7%)	100.0%	(100.0%)
301人以上	1	(1)	0	(0)	0	(0)	3	(3)	9	(6)	13	(10)	102	(100)
	1.0%	(1.0%)	0.0%	(0.0%)	0.0%	(0.0%)	2.9%	(3.0%)	8.8%	(6.0%)	12.7%	(10.0%)	100.0%	(100.0%)
31人以上 総計	37	(33)	15	(11)	64	(56)	110	(101)	64	(52)	290	(253)	1,573	(1,491)
	2.4%	(2.2%)	1.0%	(0.7%)	4.1%	(3.8%)	7.0%	(6.8%)	4.1%	(3.5%)	18.4%	(17.0%)	100.0%	(100.0%)
51人以上 総計	15	(15)	7	(6)	35	(31)	64	(60)	44	(36)	165	(148)	981	(928)
	1.5%	(1.6%)	0.7%	(0.6%)	3.6%	(3.3%)	6.5%	(6.5%)	4.5%	(3.9%)	16.8%	(15.9%)	100.0%	(100.0%)

※()内は、平成23年6月1日現在の数値。

「70歳以上まで働ける企業」は「定年制なし」、「70歳以上定年」、「70歳以上までの継続雇用制度」及び「その他の制度で70歳以上までの雇用」の合計である。

「その他の制度で70歳以上まで雇用」とは、希望者全員や基準該当者を70歳以上まで継続雇用する制度は導入していないが、企業の実情に応じて何らかの仕組みで70歳以上まで働くことができる制度を導入している場合を指す。

「報告した全ての企業」は表1の「合計」に対応している。

表7 定年到達者等の状況

	企業数 (社)	定年到達者 総数 (人)	定年による離職者数 (継続雇用を希望 しなかった者)		継続雇用を希望した者		継続雇用者		継続雇用を希望したが 基準に該当しなかった ことによる離職者		継続雇用の 終了による離職 者数(人)
			人数	比率	人数	比率	人数	比率	人数	比率	
① 31人以上規模企業合計	1,573	3,162	621	19.6% (19.2%)	2,541	80.4% (80.8%) 100.0% (100.0%)	2,469	78.1% (78.4%) 97.2% (96.9%)	72	2.3% (2.5%) 2.8% (3.1%)	559
② 継続雇用制度(基準なし)により 確保措置を講じている企業	697	1,543	242	15.7% (14.2%)	1,301	84.3% (85.8%) 100.0% (100.0%)	1,297	84.1% (84.6%) 99.7% (98.6%)	4	0.3% (1.2%) 0.3% (1.4%)	239
③ 継続雇用制度(基準あり)により 確保措置を講じている企業	536	1,208	277	22.9% (24.6%)	931	77.1% (75.4%) 100.0% (100.0%)	865	71.6% (71.2%) 92.9% (94.4%)	66	5.5% (4.2%) 7.1% (5.6%)	281

※過去1年間(平成23年6月1日から平成24年5月31日)に定年年齢に到達した者について集計している。

①は表1の「合計」、②及び③は表4-2の①及び②に、それぞれ対応している。

()内は、平成23年6月1日現在の数値。

「継続雇用者」、「継続雇用を希望したが基準に該当しなかったことによる離職者」の下段の割合は「継続雇用を希望した者」に対する割合。

「継続雇用の終了による離職者数」は継続雇用制度における上限年齢に到達したことによる離職者の数。

表8 年齢別常用労働者数

		年齢計		60歳以上合計		60～64歳		65歳以上	
51人以上 規模企業	平成17年	141,707人	(100.0%)	8,016人	(100.0%)	5,778人	(100.0%)	2,238人	(100.0%)
	平成18年	142,680人	(100.7%)	8,035人	(100.2%)	5,709人	(98.8%)	2,326人	(103.9%)
	平成19年	146,081人	(103.1%)	9,236人	(115.2%)	6,672人	(115.5%)	2,564人	(114.6%)
	平成20年	151,728人	(107.1%)	10,752人	(134.1%)	7,885人	(136.5%)	2,867人	(128.1%)
	平成21年	150,602人	(106.3%)	12,132人	(151.3%)	9,036人	(156.4%)	3,096人	(138.3%)
	平成22年	150,378人	(106.1%)	13,077人	(163.1%)	9,881人	(171.0%)	3,196人	(142.8%)
	平成23年	148,687人	(104.9%)	13,296人	(165.9%)	10,359人	(179.3%)	2,937人	(131.2%)
	平成24年	156,533人	(110.5%)	15,233人	(190.0%)	11,600人	(200.8%)	3,633人	(162.3%)
31人以上 規模企業	平成21年	173,719人	(100.0%)	14,557人	(100.0%)	10,802人	(100.0%)	3,755人	(100.0%)
	平成22年	174,343人	(100.4%)	15,835人	(108.8%)	11,925人	(110.4%)	3,910人	(104.1%)
	平成23年	171,147人	(98.5%)	15,939人	(109.5%)	12,330人	(114.1%)	3,609人	(96.1%)
	平成24年	180,216人	(103.7%)	18,171人	(124.8%)	13,753人	(127.3%)	4,418人	(117.7%)

※()内は平成17年を100とした場合の比率(31人以上は平成21年を100とした場合の比率)

表9 定年年齢

		(社、%)								
		60歳定年	61歳定年	62歳定年	63歳定年	64歳定年	65歳以上定年	定年制なし	合計	
31～300人		1,150	7	12	13	14	239	36	1,471	
		78.2%	0.5%	0.8%	0.9%	1.0%	16.2%	2.4%	100.0%	
	31～50人		436	3	3	3	4	121	22	592
			73.6%	0.5%	0.5%	0.5%	0.7%	20.4%	3.7%	100.0%
	51～300人		714	4	9	10	10	118	14	879
			81.2%	0.5%	1.0%	1.1%	1.1%	13.4%	1.6%	100.0%
301人以上		92	0	2	2	2	3	1	102	
		90.2%	0.0%	2.0%	2.0%	2.0%	2.9%	1.0%	100.0%	
31人以上 総計		1,242	7	14	15	16	242	37	1,573	
		79.0%	0.4%	0.9%	1.0%	1.0%	15.4%	2.4%	100.0%	
51人以上 総計		806	4	11	12	12	121	15	981	
		82.2%	0.4%	1.1%	1.2%	1.2%	12.3%	1.5%	100.0%	